

# 港湾の中長期政策「PORT 2030」

～最終とりまとめ(案)のポイント～

---

国土交通省 港湾局

平成30年3月

# 基本的理念 主な変更点

## 1. 地政学的な変化やグローバルな視点を意識する

- ・我が国が経済成長を続ける上で、国際海上輸送ネットワークを安定的に確保し、さらには強化するための海洋戦略が重要(追記)
- ・基幹航路の維持・確保に貢献する外航船社やアジア主要港のターミナルの運営に参画する港湾物流事業者、海事行政と協調した戦略が重要(追記)

## 2. 地域とともに考える

- ・産業立地や観光・スポーツを通じた交流等、地方創生に資する様々な取り組みを支え、協働することが重要(強調)

## 3. 「施設提供型」から「ソリューション提供型」に変える

- ・水素エネルギーの港湾での活用等、先導的な取り組みを通じて社会の変革につなげることを強く意識(強調)
- ・国内海上輸送に関しては、運航事業者の取り組みと発着港の受け入れ環境の改善を協調して進める広域的な連携が不可欠であること、その推進にあたっては、意義・必要性に加え、官民が協力して積極的に改革に取り組む航路を対象に先導的かつ集中的に実施することが効果的(追加)

## 4. 「賢く」使う

- ・(変更なし)

## 5. 港湾を「進化」させる

- ・(変更なし)

# 最終とりまとめの主な内容①

## 1. グローバルバリューチェーンを支える海上輸送網の構築

- ・東南アジア地域へのシャトル航路を戦略的に重要な航路と位置付けた上で、国内主要港から東南アジア地域等への直航サービスを強化
- ・国際コンテナ戦略港湾のさらなる機能強化（国内外からの集貨）
- ・コンテナターミナルと一体的な空間を有するロジスティクスハブの形成（再生部品の輸出や越境修繕サービス）
- ・地域における協議会等を通じた貨物の共同輸送

## 2. 持続可能で新たな価値を創造する国内物流体系の構築

- ・国、改革に意欲的な運航事業者、寄港地の港湾管理者の協力による「ユニットロード生産性革命協議会」の設置
- ・災害時の機動的な航路設定を可能にするためのターミナル規格の統一化
- ・中小荷主の貨物ロットを確保するための施設の共同利用及び貨物の共同輸送
- ・輸送の生産性を向上させる次世代高規格ユニットロードターミナルの形成（自動航行・航行支援技術、船舶の自動離着岸システム、決済効率化システム、GPS装備トラック・シャーシを利用したリアルタイム動態把握システム等）
- ・農林水産物の移出・輸出環境の向上（Wi-Fiネットワーク等を活用したリーファーコンテナ自動温度管理システム等）

## 3. 列島のクルーズアイランド化

- ・北東アジアのクルーズハブを目指す官民連携による国際クルーズ拠点の形成、フライ&クルーズ（空港内へのクルーズチェックカウンターの設置、臨港鉄道を含む鉄道、航空等他モードとのシームレスな接続、携帯端末の活用による寄港地観光の満足度向上に向けた仕組みの構築）
- ・様々な外国人の関心を引くことのできる港湾周辺の魅力的な観光コンテンツの充実
- ・日本人旅行客の拡大にも資する、きめ細やかなサービスの促進
- ・鉄道、航空等の様々な移動手段を組み合わせた島嶼部等も含めた国内広域周遊ルートの展開

## 4. ブランド価値を生む空間形成

- ・民間資金の活用等による内港地区の再開発（民間開発事業者の参加促進の仕組み作り、水域を含めた一体的な空間利用手法の検討）
- ・歴史や文化、景観、ビーチスポーツ体験等の観光資源の発掘と歴史・文化を活かしたみなとまちづくりの促進

# 最終とりまとめの主な内容②

## 5. 新たな資源エネルギーの受入・供給等の拠点形成

- ・企業間連携輸送による石油や石油化学製品の大ロット輸出を可能にするための、国際バルク戦略港湾政策の臨海部コンビナートへの水平展開  
(輸出用公共棧橋の整備、輸出用ローディングアームの支援)
- ・LNG・水素といった親和性のあるエネルギー産業の誘致の促進  
(水素製造装置(電気分解)、フォークリフト・トランスファークレーン等の水素モビリティ化)
- ・新エネルギー等の大規模輸入の可能性を踏まえた受入拠点、開発・利用の活動・支援拠点などの最適配置

## 6. 港湾・物流活動のグリーン化

- ・入港船舶、荷役機械、トレーラ等輸送機械、陸上給電施設を含めた港湾空間全体の低炭素化仕組み作り
- ・世界の主要港と連携したLNGバンカリング(船舶への燃料供給)拠点の形成

## 7. 情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化

- ・コンテナターミナルの生産性を向上させる「AIターミナル」の実現 (将来的には究極型を目指す)
- ・AIターミナル技術とインフラ整備のパッケージ化・海外展開
- ・災害発生直後の緊急物資輸送要請に対して迅速に対応するための港湾のIoT化の推進  
(IoT等を活用した高度なセンシング技術やドローン等を活用した早期被災状況の把握、被災状況・利用可否・代替ルート情報等を提供するシステム)
- ・大規模災害時における、受け入れネットワークの構築

## 8. 港湾建設・維持管理技術の変革と海外展開

- ・港湾工事等各プロセスにおける生産性の向上を目指した革新的技術の港湾工事等プロセスへの導入  
(CIMの導入促進、マルチビーム、水中ソナー、Augmented Reality (AR: 拡張現実)等)
- ・港湾技術パイロット事業の実施を通じた生産性の高い革新的技術の普及
- ・情報通信技術等を活用した我が国の先進的な港湾の建設/維持管理/運営技術のパッケージ化及び海外展開